

すいよう

国際法の実効性高める司法機関 国際刑事裁判所

International Criminal Court

ハーグにある国際刑事裁判所
＝2019年1月（ロイター）

対象犯罪

ジェノサイド(集団殺害)
人道に対する犯罪
戦争犯罪
侵略犯罪

基本は
各国で
捜査・訴追

各国で
国内刑事手続き

犯罪の関係国が
被疑者の捜査・訴追を
行う能力や意思がない
場合

→ICCが管轄権を行使

ICCの 仕組み

判決／却下

協力義務

締約国は
124カ国

(日本は2007年加盟)

米国、ロシア、
中国、イスラエル
などは非加盟

ICC

判事18人
(任期9年)

裁判所長会議

裁判部

検察局

書記局



最近ニュースで耳にするオランダ・ハーグにある国際刑事裁判所（ICC）。今年5月に、パレスチナのガザ地区への攻撃を続けるイスラエルのネタニヤフ首相らとともに、ハニヤ氏などイスラム組織ハマス指導者に対して逮捕状を請求したことで注目されています。ICCの歴史や仕組みを探りました。

国際刑事裁判所 (ICC)設立への歩み

- 1918 第1次世界大戦が終結
- 1919 ベルサイユ条約でドイツ皇帝を特別裁判所で審理することを決定するも実現せず
- 第2次世界大戦が終結。国際連合の創設、武力行使を原則禁止
- 1945 ニュルンベルク国際軍事裁判所を設置。戦争犯罪や人道に対する罪、平和に対する罪でナチス・ドイツの個人を訴追
- 1946 極東軍事裁判所を設置。平和に対する罪、人道に対する罪で日本の個人を訴追
- 1948 国連総会が「ジェノサイド（集団殺害）の罪の防止および処罰に関する条約」を採択
- 1949 国際会議で武力紛争時の負傷者や捕虜の待遇、文民の保護などを定めたジュネーブ諸条約を採択
- 1977 ジュネーブ諸条約追加議定書を採択。武力紛争に適用される国際人道法を発展、拡充
- 1991 旧ソ連が崩壊。旧ユーゴスラビア紛争勃発
- 1993 国連安全保障理事会で旧ユーゴスラビア国際刑事法廷の設置を決議。1991年以降の旧ユーゴスラビアでの集団殺害、戦争犯罪、人道に対する罪を犯した個人を訴追
- 1994 ルワンダ大虐殺。国連安全保障理事会がルワンダ国際刑事裁判所の設置を決議。集団殺害やその他の国際人道法の侵害に責任を持つ個人や近隣諸国でそうした侵害を行ったルワンダ人を訴追
- 1998 国際刑事裁判所を設置する規程を国際会議で採択
- 2003 国際刑事裁判所を設置



国際刑事裁判所のロゴ

2003年に設立されたICCは、戦争犯罪や人道に対する罪などを犯した個人を裁く常設の国際裁判所です。その構成や管轄権などを定めたICC規程の前文は「最も重大な犯罪が処罰されずに済まされてはならない」「不処罰を終わらせ、そのような犯罪の予防に寄与する」と強調しています。国連からは独立した機関ですが、国際法の実

効性を高める司法機関として機能しています。ICCの設立は国連憲章やジェノサイド条約をはじめ、20世紀を通じて発展してきた戦争違法化の流れや人権保障の取り組みを反映したものです。ICC規程を採択した1998年の国際会議には、160の国、国際機関に加えて、多くの非政府組織（NGO）が参加して貢献しました。大量虐殺などの犯罪を国際的な司法の場で裁こうという動きは、第1次世界大戦のころからみられます。第2次世界大戦後はドイツや日本の戦犯を訴追する臨時の裁判所が設けられました。その後、常設の国際刑事裁判所の設置を目指す動きが出るものの、米ソ対立が深まるなかで停滞しました。

イスラエルの後ろ盾にたっている米政権はネタニヤフ氏への逮捕状請求に反発する一方、ICCが2023年3月に出したロシアのプーチン大統領の逮捕状については理解を示しています。米国のダブラスタンダード（二重基準）は国際社会の不正義をただすうえで障害になっていると批判が出ています。（島田峰隆）

請求中

発出済み

イスラエルの
ネタニヤフ首相ハマスの
最高指導者ハニヤ氏ロシアの
プーチン大統領

ロイターから
ロイター、Majid Asgaripour
/WANA から

「最も重大な犯罪が
処罰されずに済まされてはならない」
（ICC規程前文）